

# 財政状況に関する公表

令和 2年 1月 1日から

令和 2年 6月30日まで

美濃加茂市

## 目 次

### 令和2年度一般会計及び特別会計の収支状況

(1) 収入及び支出の概況	.....	P	1
(2) 地方債及び一時借入金現在高	.....	P	3
(3) 財 産 現 在 高	.....	P	3

### 令和元年度決算からみた財政状況

(1) 決算収支の状況〔一般会計〕	.....	P	4
(2) 歳入の状況〔普通会計〕	.....	P	5
(3) 歳出の状況その1【目的別】〔普通会計〕	.....	P	8
(4) 歳出の状況その2【性質別】〔普通会計〕	.....	P	9
(5) 決算収支の状況〔特別会計〕	.....	P	11

令和2年度一般会計及び特別会計の収支状況

(1) 収入及び支出の概況(令和2年6月30日現在)

令和2年度 一般会計

■ 収入 ■

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度 予算現額	収入済額	収入率	令和元年度 最終予算額	対前年度 予算比率
1 市税 (内訳は下の表参照)	8,546,000	3,081,037	36.1	8,389,000	101.9
2 地方譲与税	216,250	64,140	29.7	211,880	102.1
3 利子割交付金	10,000	0	0.0	15,000	66.7
4 配当割交付金	28,000	0	0.0	29,000	96.6
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0	0.0	29,000	51.7
6 法人事業税交付金	60,000	0	0.0	0	皆増
7 地方消費税交付金	1,050,000	277,341	26.4	940,000	111.7
8 ゴルフ場利用税交付金	36,200	0	0.0	36,500	99.2
9 環境性能割交付金	34,500	0	0.0	23,000	150.0
10 地方特例交付金	50,170	41,446	82.6	183,830	27.3
11 地方交付税	1,810,000	773,828	42.8	1,720,000	105.2
12 交通安全対策特別交付金	5,000	0	0.0	6,000	83.3
13 分担金及び負担金	186,695	4,549	2.4	292,867	63.7
14 使用料及び手数料	253,276	71,046	28.1	254,363	99.6
15 国庫支出金	10,113,931	6,185,562	61.2	2,700,722	374.5
16 県支出金	1,636,799	67,409	4.1	1,501,304	109.0
17 財産収入	56,090	18,753	33.4	136,917	41.0
18 寄附金	302,000	44,611	14.8	755,213	40.0
19 繰入金	1,322,657	0	0.0	1,384,978	95.5
20 繰越金	970,837	1,769,197	182.2	1,368,128	71.0
21 諸収入	855,315	23,872	2.8	885,610	96.6
22 市債	3,774,200	0	0.0	1,439,200	262.2
○ 自動車取得税交付金	0	0	-	36,000	皆減
合 計	31,332,920	12,422,791	39.6	22,338,512	140.3

市 税 の 内 訳	令和2年度 予算現額	収入済額	収入率	令和元年度 最終予算額	対前年度 予算比率
市民税	3,781,000	500,932	13.2	3,733,000	101.3
個人市民税	2,930,000	226,180	7.7	2,892,000	101.3
法人市民税	851,000	274,752	32.3	841,000	101.2
固定資産税	3,611,700	2,018,888	55.9	3,550,663	101.7
固定資産税	3,605,000	2,011,890	55.8	3,545,000	101.7
国有資産等所在市町村交付金	6,700	6,997	104.4	5,663	118.3
軽自動車税	161,759	163,964	101.4	160,328	100.9
環境性能割	6,000	1,056	17.6	3,000	皆増
種別割(軽自動車税)	155,759	162,908	104.6	157,328	99.0
市たばこ税	402,041	89,838	22.3	368,509	109.1
都市計画税	589,500	307,416	52.1	576,500	102.3
合 計	8,546,000	3,081,037	36.1	8,389,000	101.9

※上記金額は、前年度からの繰越明許費、逓次繰越費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

令和2年度 一般会計

■ 支 出 ■

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予算現額	支出済額	執行率	令和元年度 最終予算額	対前年度 予算比率
1 議会費	169,856	57,034	33.6	169,883	100.0
2 総務費	8,579,734	6,119,048	71.3	3,660,260	234.4
3 民生費	9,292,778	1,576,430	17.0	7,967,394	116.6
4 衛生費	1,989,929	286,496	14.4	1,371,031	145.1
5 農林業費	600,358	59,499	9.9	689,216	87.1
6 商工費	1,128,637	226,070	20.0	791,002	142.7
7 土木費	2,414,748	219,527	9.1	2,367,375	102.0
8 消防費	1,642,312	314,276	19.1	815,614	201.4
9 教育費	3,808,769	589,548	15.5	2,807,190	135.7
10 災害復旧費	1,330	0	0.0	1,330	100.0
11 公債費	1,694,468	0	0.0	1,688,216	100.4
12 予備費	10,000	0	0.0	10,000	100.0
合 計	31,332,920	9,447,928	30.2	22,338,512	140.3

※上記金額は、前年度からの繰越明許費、通次繰越費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

令和2年度 特別会計

■ 収入及び支出 ■

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度 予算現額	収入済額		令和元年度 最終予算額	対前年度 予算比率
		支出済額	収入率 執行率		
国民健康保険会計	5,125,135	679,167	13.3	5,161,341	99.3
		595,166	11.6		
介護保険会計	3,883,984	650,223	16.7	4,052,486	95.8
		678,728	17.5		
保険事業勘定	3,883,984	650,223	16.7	4,052,486	95.8
		678,728	17.5		
介護サービス事業勘定	0	0	-	0	皆減
		0	-		
後期高齢者医療会計	587,710	82,455	14.0	594,777	98.8
		61,766	10.5		
介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計	41,733	17,261	41.4	41,733	100.0
		5,248	12.6		
合 計	9,638,562	1,429,106	14.8	9,850,337	97.9
		1,340,907	13.9		

※上記金額は、前年度からの繰越明許費、通次繰越費を含みます。

※対前年度予算比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

なお、収支差引残高の保管状況は以下のとおりです。

一 般 会 計	十六銀行美濃加茂支店ほか	2,974,863 千円
特 別 会 計	十六銀行美濃加茂支店	88,199 千円

(2) 地方債及び一時借入金現在高（一般会計）

(単位：千円、%)

令和2年6月30日 地方債現在高	令和元年6月30日 地方債現在高	対前年度 残高比率	住民一人当の 地方債現在高	一時借入金 現在高
13,160,604	13,596,003	96.8	229	0

※対前年度残高比率は、前年度を100とした場合の今年度の比率です。

※令和元年6月30日地方債現在高は平成30年度地方財政状況調査における数値です。

※令和2年6月30日地方債現在高は令和元年度地方財政状況調査における数値です。

※住民一人当たりの地方債現在高は、令和2年6月30日現在の人口57,376人で令和2年度地方債現在高を除いたものです。(千円未満四捨五入)

(3) 財産現在高（令和3年6月30日現在）

公有財産（土地及び建物）

(単位：㎡)

区 分		土地現在高 (地積)	建物現在高（延面積）			
			木 造	非木造	計	
行政 財 産	本 庁 舎	9,621.12	0.00	7,030.83	7,030.83	
	その他の 行政機関	消防施設	6,463.48	0.00	1,434.59	1,434.59
		その他の施設	0.00	0.00	307.19	307.19
	その他の施設	73,362.15	158.42	5,884.67	6,043.09	
	公共用財産	学 校	228,583.83	22.43	62,964.47	62,986.90
		公営住宅	27,964.50	2,828.66	16,870.27	19,698.93
		公 園	365,802.06	1,958.87	1,334.38	3,293.25
		その他の施設	325,334.22	2,343.65	54,761.21	57,104.86
計	1,037,131.36	7,312.03	150,587.61	157,899.64		
普 通 財 産	宅 地	35,471.22	0.00	0.00	0.00	
	雑 種 地	55,135.82	0.00	0.00	0.00	
	山林・原野	27,683.95	0.00	0.00	0.00	
	溜 池	231,960.84	0.00	0.00	0.00	
	墓 地	47,500.03	0.00	0.00	0.00	
	そ の 他	6,315.19	825.45	3,113.64	3,939.09	
	計	404,067.05	825.45	3,113.64	3,939.09	
合 計	1,441,198.41	8,137.48	153,701.25	161,838.73		

## 令和元年度決算からみた財政状況

### (1) 決算収支の状況〔一般会計〕

(単位：千円、%)

区 分	歳入歳出決算に基づく収支 (一般会計)			地方財政状況調査に基づく収支 (普通会計)		
	令和元年度	平成30年度	対前年度比	令和元年度	平成30年度	対前年度比
歳入総額 A	22,122,080	22,483,750	98.4	22,124,381	22,255,261	99.4
歳出総額 B	20,352,883	20,978,397	97.0	20,354,634	20,749,511	98.1
歳入歳出差引 (A-B) C	1,769,197	1,505,353	117.5	1,769,747	1,505,750	117.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	92,011	145,210	63.4	92,011	145,210	63.4
実質収支 (C-D) E	1,677,186	1,360,143	123.3	1,677,736	1,360,540	123.3
単年度収支 F	317,043	313,405	-	317,196	313,776	-
積立金 G	548,466	260,486	210.6	548,465	260,486	210.6
繰上償還金 H	0	335	0.0	0	335	0.0
積立金取崩し額 I	500,000	400,000	125.0	500,000	400,000	125.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	365,509	174,226	-	365,661	174,597	-

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

※歳入歳出決算と地方財政状況調査で歳入及び歳出の金額が異なるのは、地方財政状況調査では次の事項が決められているためです。

- ①一般会計の歳入歳出決算額に、介護認定・障がい者自立支援認定審査会会計のうち自立支援認定審査会費にかかる歳入歳出決算額を加える。
- ②既に借り入れた地方債の起債条件の変更による借換債は、普通会計決算額には含めない。

◇この表からわかること◇ ※ここでの分析は、表右側の「地方財政状況調査に基づく収支（普通会計）」で行っています。

◎歳入総額・歳出総額 歳入総額は対前年度比0.6%減、歳出総額は対前年度比1.9%減になりました。

◎翌年度へ繰り越すべき財源 GIGAスクール構想推進事業などの繰越に伴う財源であり、前年度より約5,320万円減少しました。

◎実質収支 実質収支は、対前年比では23.3%増となりました。

◎単年度収支 今年度の実質収支と前年度の実質収支の差額が、単年度収支になります。

令和元年度単年度収支は、繰越額の減少などにより実質収支が増加し、昨年度に引き続き黒字となりました。

◎積立金 財政調整基金への積立金です。

◎積立金取崩し額 財政調整基金からの取崩し額です。

## (2) 歳入の状況 [普通会計]

(単位：千円、%)

区分	説明	令和元年度 決算額	構成比	市民一人 当たり(円)	平成30年度 決算額	対前年度比
自主財源	市税	8,788,611	39.7	153,176	8,710,441	100.9
	分担金及び負担金	181,358	0.8	3,161	241,480	75.1
	使用料	258,511	1.2	4,506	342,580	75.5
	手数料	116,868	0.5	2,037	106,611	109.6
	財産収入	150,207	0.7	2,618	102,257	146.9
	寄附金	709,566	3.2	12,367	1,053,497	67.4
	繰入金	983,464	4.5	17,141	969,375	101.5
	繰越金	1,505,750	6.8	26,244	1,286,336	117.1
	諸収入	757,714	3.4	13,206	734,074	103.2
	自主財源 合計	13,452,049	60.8	234,454	13,546,651	99.3
依存財源	地方譲与税	233,163	1.0	4,064	229,331	101.7
	利子割交付金	8,560	0.1	149	18,778	45.6
	配当割交付金	34,150	0.2	595	29,032	117.6
	株式等譲渡所得割交付金	18,298	0.1	319	24,826	73.7
	地方消費税交付金	994,227	4.4	17,328	1,042,275	95.4
	ゴルフ場利用税交付金	36,038	0.2	628	37,514	96.1
	自動車取得税交付金	38,829	0.2	677	73,852	52.6
	自動車税環境性能割交付金	11,513	0.1	201	0	皆増
	地方特例交付金	225,905	1.0	3,937	65,383	345.5
	地方交付税	2,011,972	9.0	35,066	2,204,489	91.3
	交通安全対策特別交付金	4,683	0.1	82	4,943	94.7
	国庫支出金	2,479,867	11.2	43,221	2,274,026	109.1
	県支出金	1,456,227	6.6	25,380	1,540,561	94.5
	市債	1,118,900	5.0	19,501	1,163,600	96.2
依存財源 合計	8,672,332	39.2	151,149	8,708,610	99.6	
合計		22,124,381	100.0	385,603	22,255,261	99.4

※市民一人当たりの数値は、令和元年度決算額を令和元年6月30日現在の人口(57,376人)で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。

◆歳入の主な増減理由◆

(単位：千円)

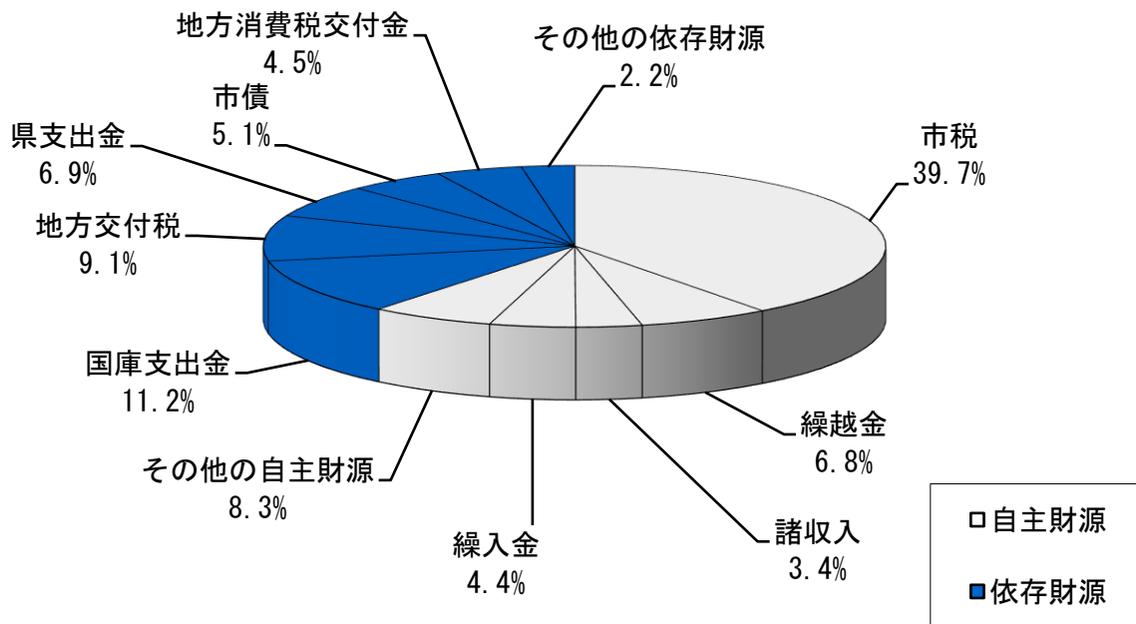
分担金及び負担金：令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の影響により、私立保育園運営費自己負担金が6,900万円減少しました。

使用料：令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の影響により、公立保育園運営費自己負担金が8,120万円減少しました。

財産収入：各基金の運用益が6,765万円、土地交換差金などによる普通財産(土地)売却収入が1,535万円増加しました。

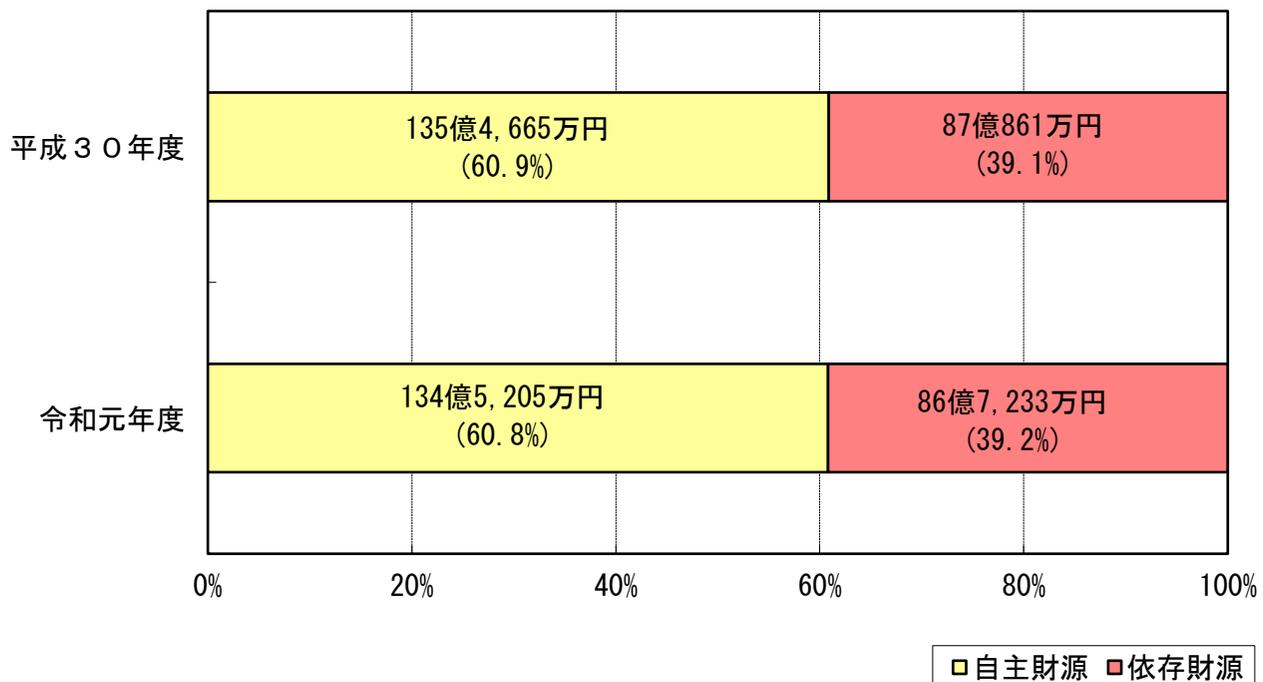
寄附金：ふるさと納税の寄附額が3億3,234万円減少しました。

### 令和元年度 普通会計歳入決算額の内訳



◎歳入では、市税が39.7%と最も大きい割合を占め、次いで国庫支出金の11.2%、地方交付税の9.1%の順となっています。

### 歳入構成比の比較



◎歳入における自主財源と依存財源の比率を見ると、自主財源は平成30年度と比べると0.1%減となりました。金額では、自主財源は前年比0.7%減の9,460万円減額し、依存財源は前年比-0.4%減の3,628万円減額しています。

(3) 歳出の状況 その1【目的別】〔普通会計〕

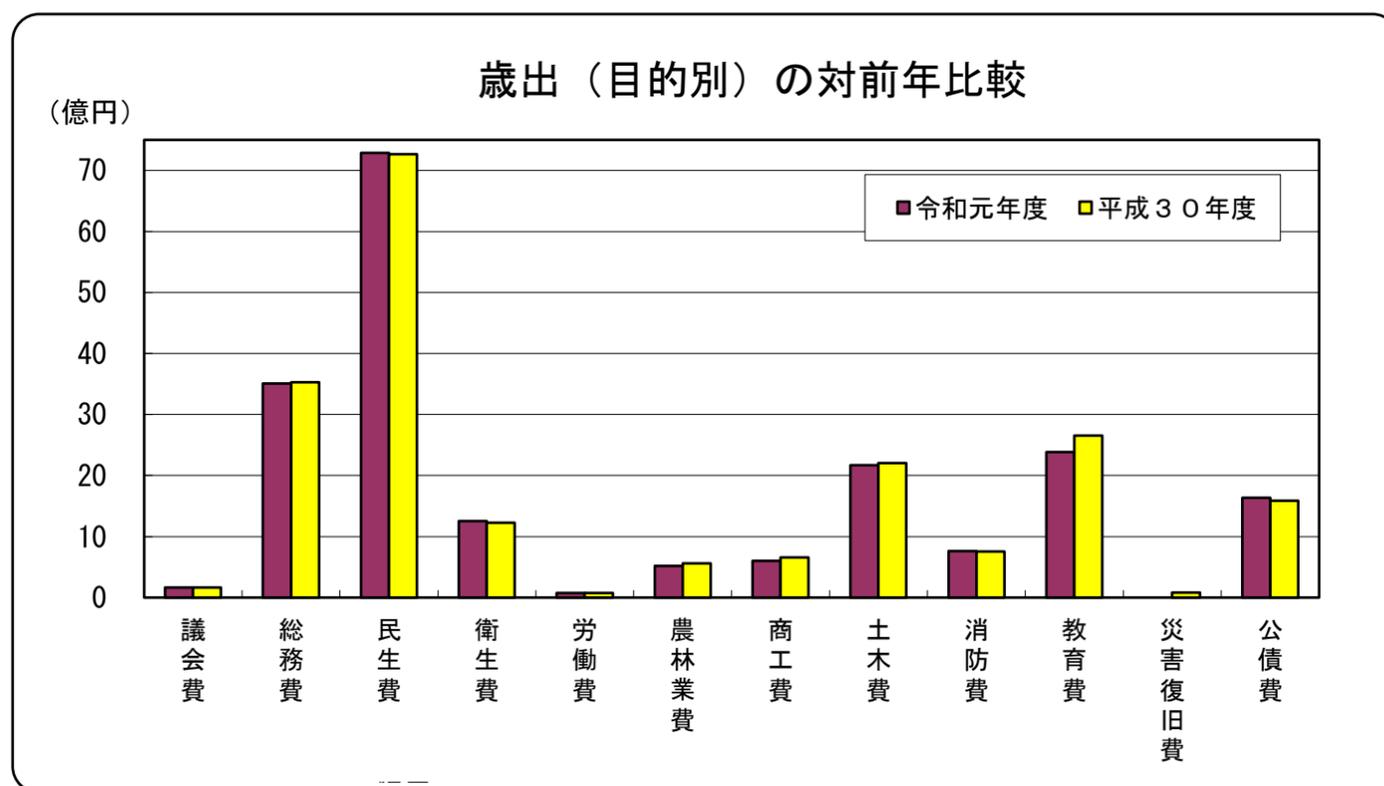
(単位：千円、%)

区分	使用目的	令和元年度 決算額	構成比	市民一人 当たり(円)	平成30年度 決算額	対前年度比
1 議会費	議会運営	165,607	0.8	2,886	161,957	102.3
2 総務費	総務管理や徴税、戸籍住民 基本台帳、選挙等	3,507,804	17.2	61,137	3,530,861	99.3
3 民生費	社会福祉や児童福祉、生活 保護等	7,287,053	35.8	127,005	7,265,766	100.3
4 衛生費	保健衛生や清掃等	1,252,314	6.2	21,826	1,225,114	102.2
5 労働費	労働対策等	72,061	0.4	1,256	72,945	98.8
6 農林業費	農林業新興、畜産、土地改 良施設整備等	516,585	2.5	9,004	559,177	92.4
7 商工費	商工業振興、観光等	601,704	3.0	10,487	654,010	92.0
8 土木費	道路や河川、公園、下水 道、住宅整備等	2,166,403	10.6	37,758	2,205,187	98.2
9 消防費	消防及び防災	762,474	3.7	13,289	752,376	101.3
10 教育費	小中学校管理や社会教育、 保健体育等	2,385,338	11.7	41,574	2,653,261	89.9
11 災害復旧費	災害復旧	0	0.0	0	82,525	0.0
12 公債費	借入金に対する元利償還金	1,637,291	8.0	28,536	1,586,332	103.2
合計		20,354,634	99.9	354,759	20,749,511	98.1

※数値は地方財政状況調査によるものです。

※市民一人当たりの数値は、令和元年度決算額を令和元年6月30日現在の人口(57,376人)で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。



◇歳出(目的別)の主な増減理由◇

教育費：小学校の図書館や特別支援教室の空調整備や前平公園のプール除却、テニスコート照明改修など増加要因もあるが、前年度に西体育館の建て替えが完了したことで、総額として2億6,792万円減少しました。

災害復旧費：前年度は豪雨災害に対する復旧対応を行いました。今年度は災害対応による支出はありませんでした。

(4) 歳出の状況 その2【性質別】〔普通会計〕

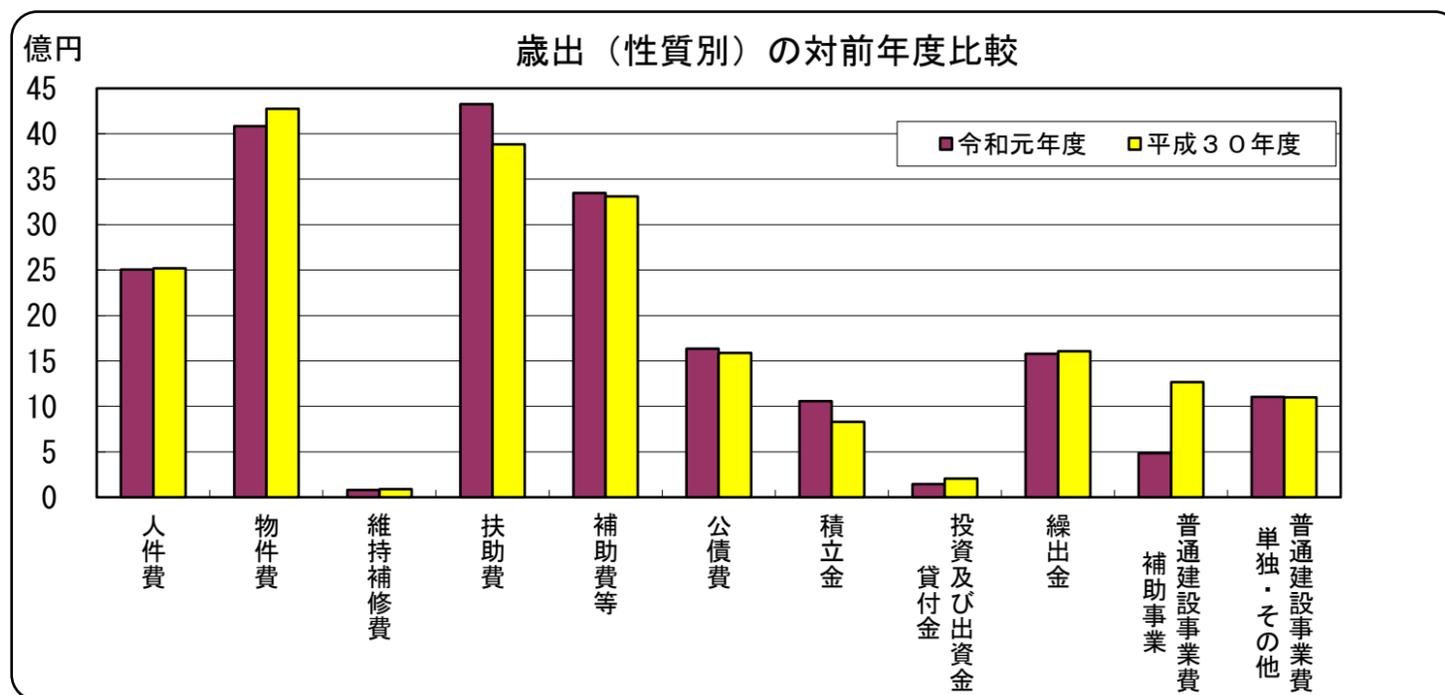
(単位：千円、%)

区 別	説 明	令和元年度 決 算 額	構成比	市民一人 当たり(円)	平成30年度 決 算 額	対前年度比
人 件 費	議員や委員の報酬及び職員の給与	2,506,021	12.3	43,677	2,519,675	99.5
物 件 費	需用費、旅費、委託料、使用料等	4,085,801	20.1	71,211	4,273,756	95.6
維 持 補 修 費	施設等の維持修繕費	78,088	0.4	1,361	86,786	90.0
扶 助 費	生活保護、児童・老人福祉等扶助的支出	4,327,886	21.3	75,430	3,883,137	111.5
補 助 費 等	報償費、負担金・補助金、保険料等	3,350,569	16.4	58,397	3,310,535	101.2
一部事務組合	一部事務組合に対する負担金	1,119,472	5.5	19,511	1,151,867	97.2
その他のもの	上記以外のもの	2,231,097	11.0	38,886	2,158,668	103.4
公 債 費	借入金に対する元利償還金	1,637,291	8.0	28,536	1,586,332	103.2
積 立 金	計画的な財政運営のための基金等積立金	1,056,738	5.2	18,418	830,279	127.3
投資及び出資金・貸付金	公益上の投資及び出資金や貸付金	145,440	0.7	2,535	204,730	71.0
繰 出 金	特別会計に支出した経費	1,578,371	7.8	27,509	1,606,103	98.3
投 資 的 経 費	道路、施設等資本形成のための支出	1,588,429	7.8	27,684	2,448,178	64.9
普通建設事業費	道路、施設等の建設事業に要する経費	1,588,429	7.8	27,684	2,365,653	67.1
補助事業費	国庫補助を伴う普通建設事業	485,313	2.4	8,458	1,265,631	38.3
単独事業費	地方自治体が独自に行う普通建設事業	1,096,983	5.4	19,119	1,096,386	100.1
県営事業負担金等	県が主体の事業に対する負担金等	6,133	0.0	107	3,636	168.7
災害復旧事業費	災害により被害を受けた施設等の復旧	0	0.0	0	82,525	0.0
合 計		20,354,634	100.0	354,759	20,749,511	98.1

※数値は地方財政状況調査によるものです。

※市民一人当たりの数値は、令和元年度決算額を令和元年6月30日現在の人口（57,376人）で割ったものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。



#### ◇歳出（性質別）の主な増減理由◇

扶助費：令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化や認可保育所の認定こども園への移行などにより約2億5,000万円、自立支援給付費が利用人数の増加などにより8,520万円、児童扶養手当が支給対象月の変更などにより5,389万円、生活保護扶助費のうち医療扶助が高額な医療費がかかる被保護者の増加などにより2,497万円、それぞれ増加したことで、総額として4億4,475万円の増加となりました。

積立金：特別会計の前年度決算に伴う精算により一般会計への繰り入れ額の増加や、各基金の運用益の増加などにより、総額として2億2,646万円の増加となりました。

貸付金：勤労者生活資金や中小企業季節短期融資資金などの銀行への預託金の減少に伴い、5,929万円減少しました。

投資的経費（普通建設事業費）：前年度に認定こども園整備に対する補助（私立保育園運営費等補助事業）や、西体育館の建て替え（西体育館整備事業）など大型の補助事業が完了したことによる経費の減などにより、7億7,722万円減少しました。

投資的経費（災害復旧費）：前年度は豪雨災害に対する復旧対応を行いました。今年度は災害による支出はありませんでした。

(5) 決算収支の状況〔特別会計〕

(単位：千円)

	国民健康保険会計	介護保険会計 (保険事業勘定)	介護保険会計 (介護サービス 事業勘定)	後期高齢者医療事業会計	介護認定・障がい 者自立支援認定 審査会会計
歳入総額	4,944,695	3,943,174	0	599,967	35,700
うち繰入金	368,056	610,698	0	130,859	12,225
歳出総額	4,866,476	3,890,157	0	568,754	34,392
歳入歳出差引	78,219	53,017	0	31,213	1,308
翌年度に繰越べき財源	0	0	0	0	0
実質収支	78,219	53,017	0	31,213	1,308
前年度歳入総額	5,074,024	4,068,665	738	578,965	31,577
対前年度比(%)	97.5	96.9	0.0	103.6	113.1
前年度歳出総額	4,943,111	3,886,990	738	548,368	30,767
対前年度比(%)	98.4	100.1	0.0	103.7	111.8

※この表の数値は、歳入歳出決算によるものです。

※対前年度比は、前年度の数値を100とした場合の今年度の比率です。